

トルコの政策金利引き下げについて

12月18日、トルコ中央銀行は、政策金利である1週間物レポ金利の目標を0.25%引き下げ、5.50%とすると発表しました。金利変更は、2011年8月以来となります。

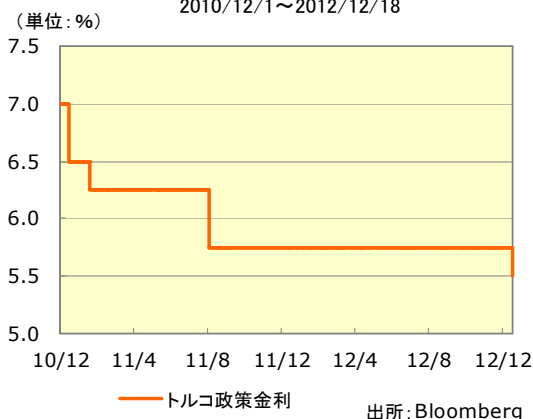
中央銀行声明文によると、インフレ率上昇の懸念が後退し、経常収支の赤字幅が縮小を続けるなどトルコの経済状況が改善しているなか、トルコの金融システムのリスクである急激な資金流入に対応することなどを目的に、政策金利の引き下げを決定しました。金融システムの安定化のため、必要に応じて預金準備率や翌日物金利などを調整することも示唆しました。

トルコの国内需要は緩やかな成長をしている一方、世界的な景気減速にもかかわらず輸出は増加が続いています。国内需要の減速と堅調な輸出は、インフレ懸念の後退と経常赤字の縮小をもたらし、トルコ経済はよりバランスが取れた状態に向かっています。しかし、世界経済の見通しは不安定なままであり、トルコの金融政策は引き締め／緩和の両方に対応する必要があります。インフレ率は予想を下回って推移していますが、中期的な推移には注意が必要です。また、国内需要や国内貸出残高も伸びていくと想定していますが、今後のインフレ見通しとともに注意が必要であり、今後の指標によって金融政策を変更する可能性があります。

今回の政策金利引き下げは市場の予想通りであり、トルコの株式市場（イスタンブール・ナショナル100種指数）、トルコ・リラ（対ドル）ともに大きな変動はありません。ただし、トルコ・リラは対円では上昇しています。

＜政策金利の推移＞

2010/12/1～2012/12/18



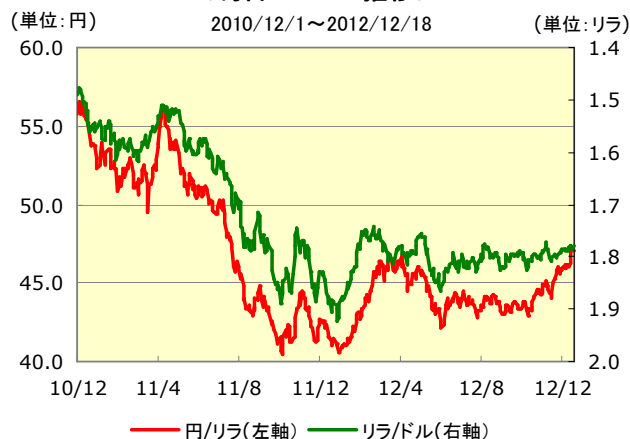
＜株式指数の推移＞

2010/12/1～2012/12/18



＜為替レートの推移＞

2010/12/1～2012/12/18



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.7%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。